

西村秀樹氏講演

「我々は過去とどう向き合い今後どう進むべきか」

メディア、権力、市民は、それぞれが引きあう三角の関係にある。その引く力によって三角はいびつな三角形に形を変える。

明治期から、大逆事件や白虹事件などで官憲に抵抗する新聞は弾圧されたが、一方で新聞は満州事変で急激に発行部数を増やすなど、戦争をあおる力となった。

1923年の関東大震災で、タイムリーに情報が伝えられない新聞に対してラジオ放送が出来た。その中でNHKは1926年に社団法人日本放送協会に組織替えをし、戦時中の大本営発表を垂れ流した。検閲が存在する中、NHKに放送記者はおらず、同盟通信の原稿をもとに逋信省の役人が書いたニュース原稿をそのまま読んでいた。そこにメディアとしての批判精神がないことが一番の問題である。しかし、一方では横浜事件のような特高警察による冤罪事件もあった。

戦後、太平洋戦争を鼓舞した朝日新聞では、一人むのたけじが退職。読売新聞は従業員組合委員長だった鈴木東民が編集局長に就任したが、GHQの弾圧で組合は分裂、正力松太郎が実権を握る事になった。NHK内では労働運動にかかわったものはレッドパージにあい、新日本放送に移って行った。

1945年、NHKの大本営発表に抗した形としてフリーラジオが出来、民間放送と公共放送という放送の二元体制が確立した。しかし、民放は常に経営の問題を抱え、商業主義に陥る危険をはらんでいる。

外国の放送管理制度を見ると、イギリスのBBCは経営委員会と執行部があるが（NHKはその形をとっている）、権力とは常に距離感を保っている（その背景には、労働党と自由党が常に政権交代を繰り返していることがあげられる）。アメリカは基本的に商業放送だが1970年連邦政府、州の交付金と寄付金などで公共放送開始。また、非政府組織の連邦通信委員会がある。ヨーロッパは公共放送と民間放送の並立。国家が通信行政を直接管理する国は中国、北朝鮮・・・、いまや日本も事実上ここに入るだろう。

いま日本の三角形は、権力とメディア特にNHKとの距離が非常に強く引き合う異常な三角形を形作っている。メディアに必要なものは批判精神であり、第三者の距離感がなければならぬ。それを取り戻すには、視聴者の叱咤激励が何より必要である。

通信行政の仕組みは民主主義そのものである。今、日本は、本当に民主主義国かが問われている。メディア・リテラシー（読み取る力）を身に付けなければ、ならない。